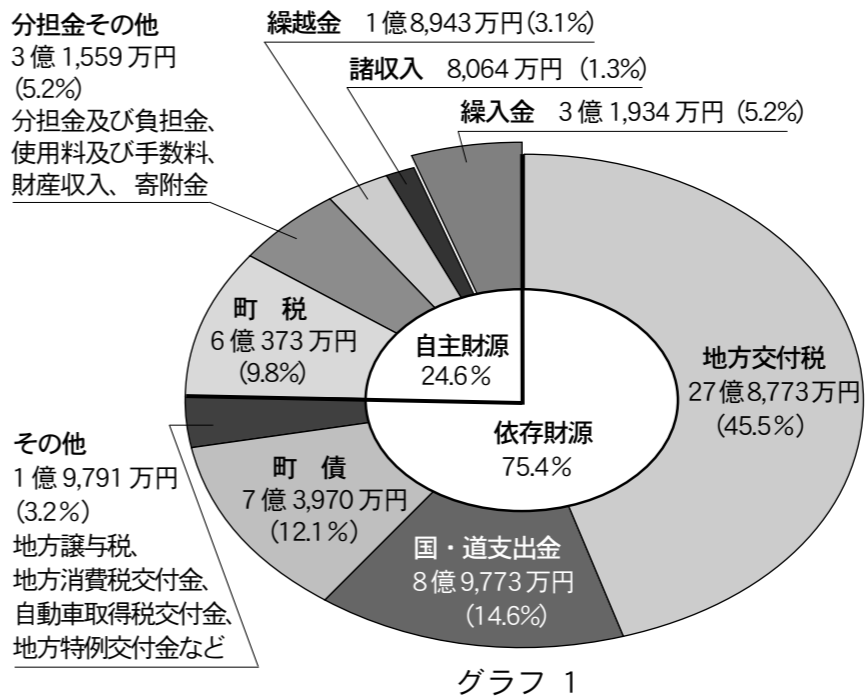
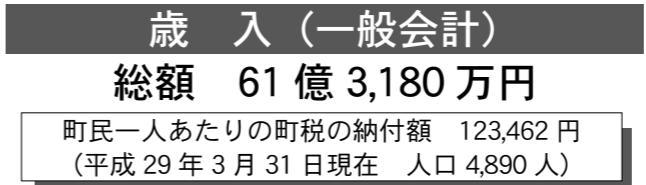


津別のまちの家計簿

皆さんが納める税金や国・道からの交付金などは、私たちの生活をより良くするためにいろいろな形で使われています。これらが、行政サービスとしてどのように使われたのか、一般会計を中心に平成28年度決算の状況についてお知らせします。



一般会計・歳入

平成28年度の歳入決算額は、61億3180万円となり、対前年比7.7%の増となりました。これは国庫支出金、町債等の増が、主な要因となっています。

歳入の内訳(グラフ1参照)を見ると、国から交付される地方交付税が最も大きな財源になっており、平成28年度では27億8773万円で歳入全体の45.5%を占めています。これに国・道支出金や地方譲与税等の交付金、財源不足を補うために措置された町債を合わせた依存財源は75.4%になります。

残りの24.6%は、町民の皆さんが納付している町税等の自主財源です。町税の総額は6億373万円で、一人当たり12万3462円の納付額になっております。一般会計の決算では、基金から3億1934万円を取り崩し、歳入の不足分を補いました。

一般会計・歳出

歳出の最終決算額は、59億8080万円で対前年比8.6%の増となりました(3ページ・グラフ2参照)。

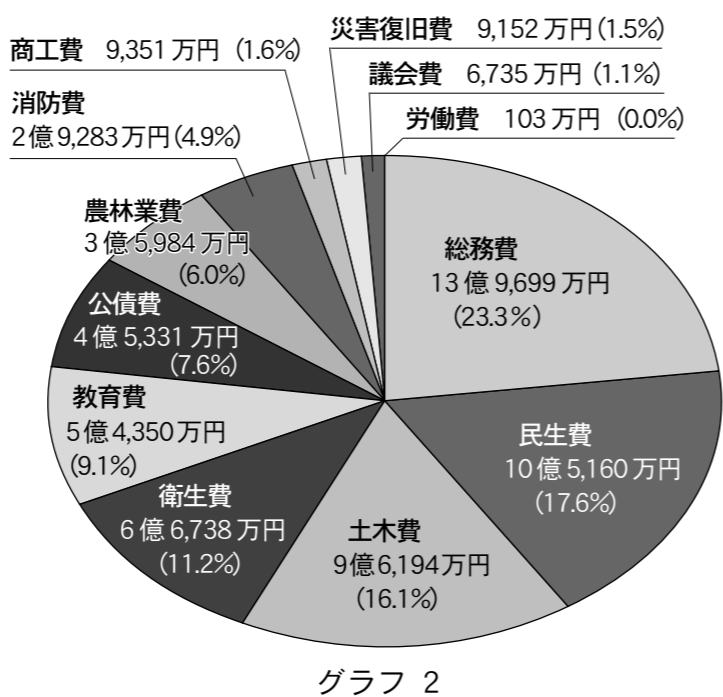
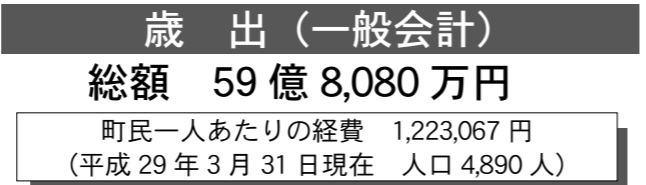
総務費は、総務管理費及び地域振興費等の減により1億4722万円の減となっています。

民生費は、社会福祉費及び児童福祉費の増により5251万円の増となっています。

土木費は、住宅費等の増により4億7311万円の増となっています。

また、歳出の項目にある公債費とは、町が事業を行ったときに借りたお金の償還額です。歳出の7.6%と負担割合が大きい状況ですが、償還額のピークは過ぎているため、毎年下降傾向にあります。

※対前年比が大きい項目を紹介しています。



特別・企業会計

このほか特別会計として、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・下水道事業・簡易水道事業の5事業会計と、企業会計である上水道事業があり、それぞれ私たちの生活と密接に関わっています(表1・2参照)。

各会計とも健全財政に努めています。不足分を補うため、一般会計から上水道事業を除く5事業会計に、法定繰り出しを含めて5億1075万円が繰り出されています。

※一般会計の性質別内訳は表3参照。

表1 特別会計決算額

会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	10億2,033万円	10億1,921万円
後期高齢者医療事業	8,454万円	8,451万円
介護保険事業	5億2,779万円	5億2,671万円
下水道事業	4億4,698万円	4億4,487万円
簡易水道事業	7,279万円	7,168万円

- 総務費**
給与費、財政調整基金積立金、地域振興基金積立金等の減により対前年比7.0%の減。
- 民生費**
国民健康保険事業特別会計繰出金、子ども・子育て支援事業等の増により対前年比5.3%の増。
- 土木費**
町営住宅等建設整備事業等の増により対前年比96.8%の増。
- 衛生費**
地域医療維持助成事業、一般廃棄物最終処分場管理経費等の増により対前年比7.7%の増。
- 教育費**
小学校施設整備事業、多目的運動公園整備事業等の減により対前年比5.4%の減。
- 農林業費**
鳥獣被害防止総合対策事業の減により対前年比4.5%の減。
- 消防費**
事務組合負担金の増により対前年比8.9%の増。
- 災害復旧費**
公共土木施設及び農林業施設等の災害復旧費が皆増。

表2 企業会計決算額

会計	収益的収支	
	収入	支出
上水道事業	2億5,253万円	1億4,780万円
	資本的収支	
	収入	支出
	5,551万円	1億1,229万円

表3 一般会計性質別内訳

	28年度決算額	27年度決算額	増減率
人件費	9億3,429万円	9億3,786万円	△0.4%
物件費	8億7,067万円	8億3,412万円	4.4%
維持補修費	7,891万円	7,573万円	4.2%
扶助費	3億4,379万円	3億1,884万円	7.8%
補助費	8億5,979万円	7億7,531万円	10.9%
公債費	4億5,331万円	4億5,942万円	△1.3%
積立金	6億9,817万円	8億411万円	△13.2%
貸付金	300万円	300万円	0%
繰出金	6億1,722万円	5億5,850万円	10.5%
投資的経費	11億2,165万円	7億3,849万円	51.9%
合計	59億8,080万円	55億538万円	8.6%